

平成24年度 中間決算説明会

平成24年12月10日

 百十四銀行

本日のご説明内容

I. 平成24年度中間決算の概要

平成24年度中間決算の概況	3	ページ
コア業務純益等の増減要因と利鞘の状況	4	
貸出金の状況	5	
預金・預り資産の状況	6	
有価証券の状況	7	
役務取引等利益の状況	9	
経費の状況	10	
不良債権・与信関係費用の状況	11	
健全性の状況	12	
平成24年度決算見通し	13	

II. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画2年目の位置付け	15	ページ
全員営業体制の浸透	16	
中小企業等貸出の状況	17	
コンサルティング機能の強化		
（法人取引）	18	
（海外ビジネス）	19	
（経営改善支援）	20	
（個人ローン）	21	
（預り資産商品販売）	22	
市場運用力の強化	23	
資本政策・株主還元方針	24	

本日の出席者

取締役頭取	渡邊	智樹
取締役専務執行役員	平尾	幸夫
取締役常務執行役員	飯田	憲明
執行役員経営企画部長	木内	照朗

平成24年度中間決算の概要

平成24年度中間決算の概況

(単位:億円)	23/9期	24/9期	前年同期比
経常収益	334	338	3
コア業務粗利益	279	269	△ 9
資金利益	244	238	△ 6
役務取引等利益	26	27	0
その他業務利益 (注1)	7	4	△ 3
経費 (注2)	196	190	△ 6
うち人件費	92	91	△ 1
うち物件費	95	91	△ 4
コア業務純益 (注3)	82	79	△ 3
債券関係損益	0	3	3
実質業務純益 (注4)	82	83	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 14	-	14
業務純益	97	83	△ 14
臨時損益	△ 47	△ 43	3
うち不良債権処理費用	48	27	△ 20
うち貸倒引当金戻入益	-	14	14
うち償却債権取立益	6	5	△ 1
うち株式等関係損益	△ 2	△ 38	△ 36
経常利益	50	39	△ 10
特別損益	△ 0	△ 2	△ 2
税引前中間純利益	49	36	△ 12
中間純利益	32	23	△ 8
与信関係費用 (注5)	26	7	△ 18

資金利益

(単位:億円)	23/9期	24/9期	前年同期比
資金運用収益	264	256	△ 7
うち貸出金利息	186	181	△ 5
うち有証利息・配当	75	73	△ 1
資金調達費用	19	18	△ 1
うち預金等利息	13	11	△ 2

役務取引等利益

(単位:億円)	23/9期	24/9期	前年同期比
役務取引等収益	40	42	1
うち預り資産(投信等)	7	8	0
役務取引等費用	13	14	0

有価証券関係損益

(単位:億円)	23/9期	24/9期	前年同期比
有価証券関係損益	△ 1	△ 35	△ 33
債券関係	0	3	3
売却損益	0	4	3
償却	0	0	0
株式	△ 2	△ 38	△ 36
売却損益	△ 1	△ 0	0
償却	0	38	37

与信関係費用

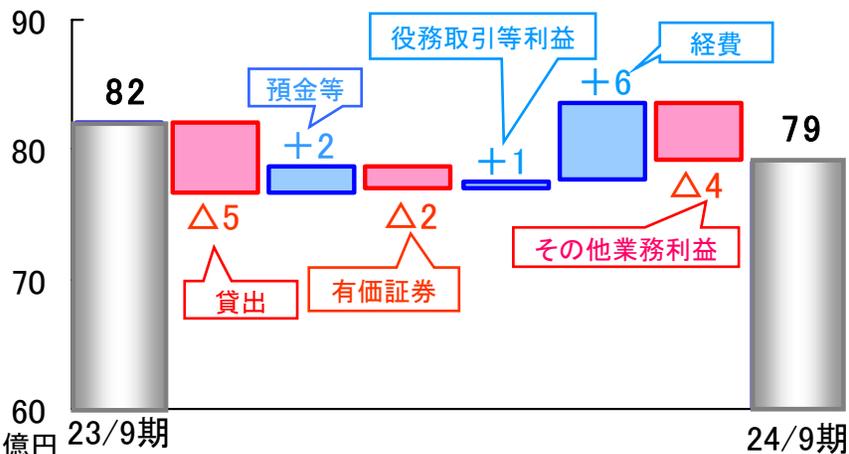
(単位:億円)	23/9期	24/9期	前年同期比
与信関係費用	26	7	△ 18
一般貸倒引当金繰入額	△ 14	-	14
貸倒引当金戻入益	-	14	14
不良債権処理費用	48	27	△ 20
償却債権取立益	6	5	△ 1

(注) 1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. コア業務純益=コア業務粗利益-経費
 4. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益 5. 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

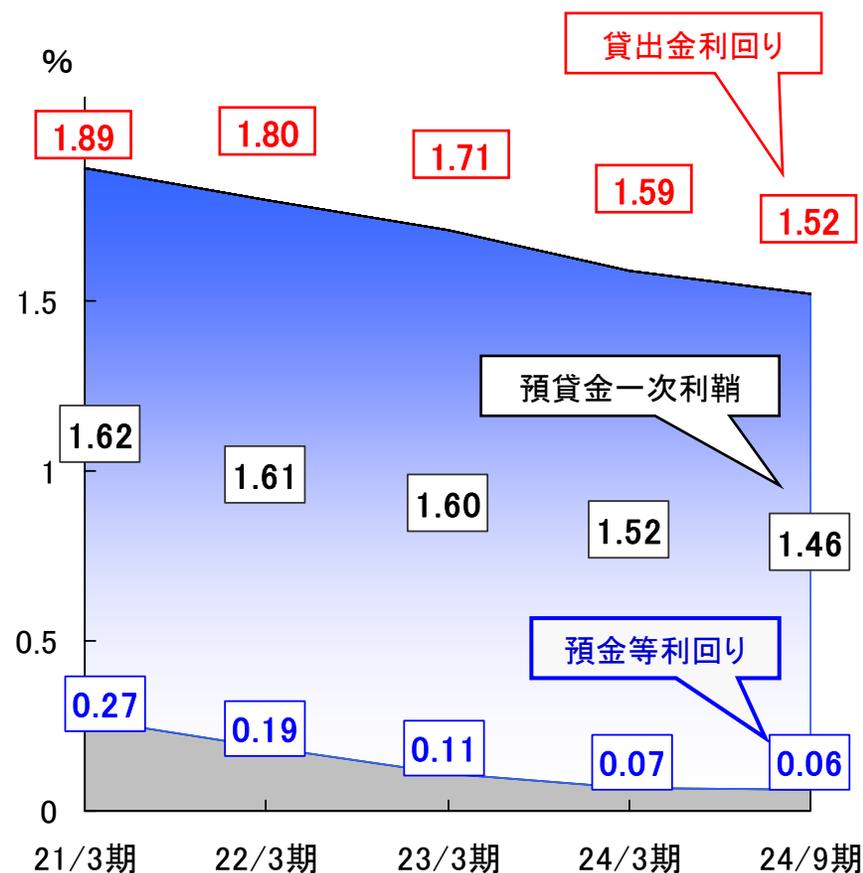
コア業務純益・資金利益の増減要因と利鞘の状況

金利低下に伴う資金利益の減少及びその他業務利益の減少等により、コア業務純益は前年同期比3億円の減少。

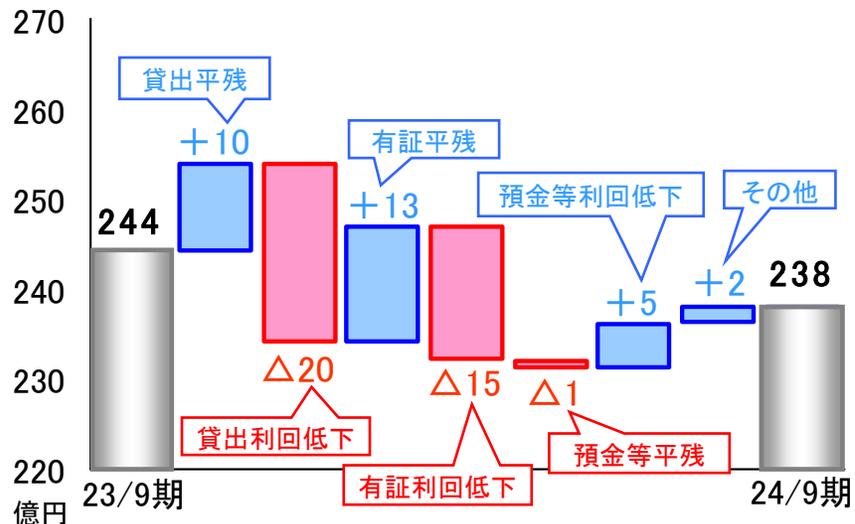
● コア業務純益の前年同期比増減要因



● 国内業務の預貸金一次利鞘等



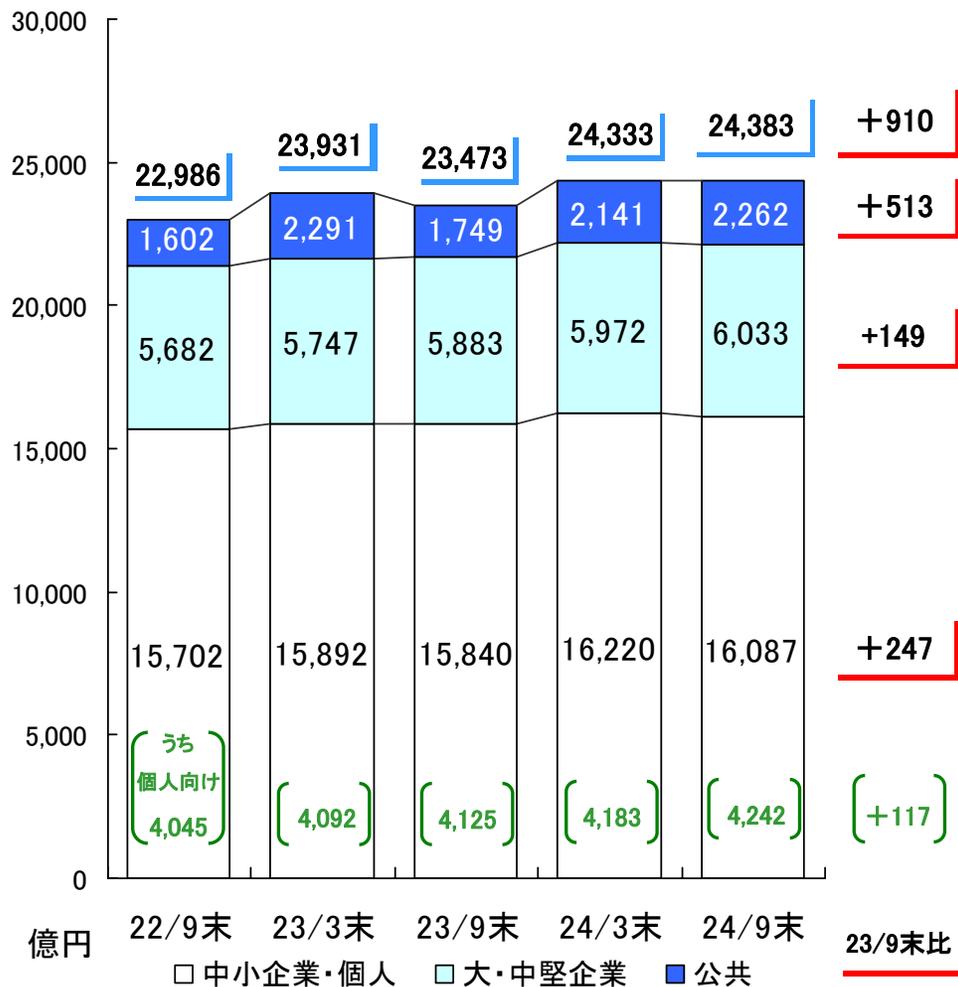
● 資金利益の前年同期比増減要因



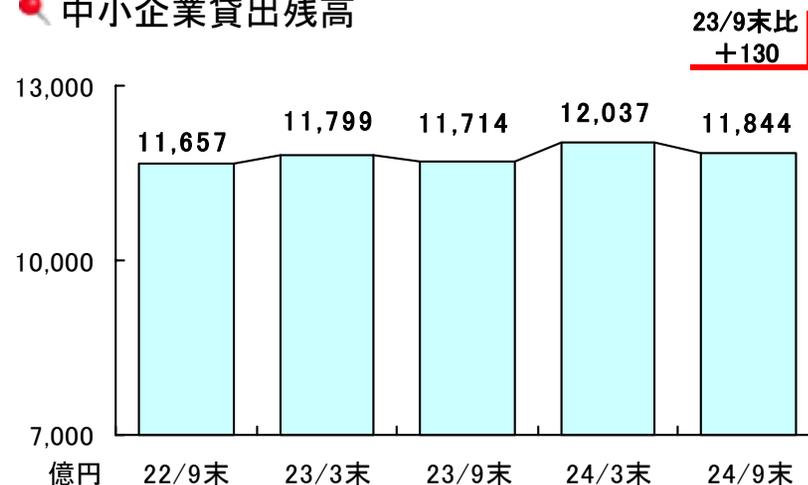
貸出金の状況

貸出金期末残高は、全セグメント(中小企業・個人、大・中堅企業及び公共向け)で増加し、前年同期比910億円の増加。中小企業貸出及び住宅ローン残高も前年同期比で増加。

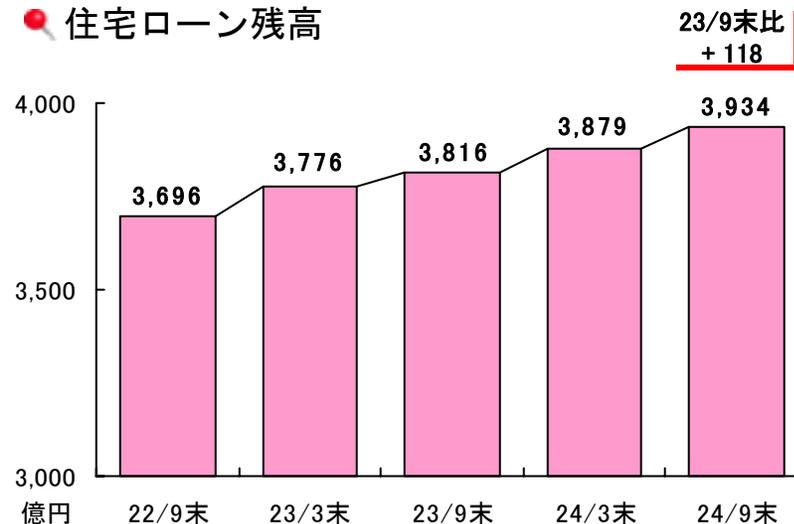
● 貸出金期末残高



● 中小企業貸出残高



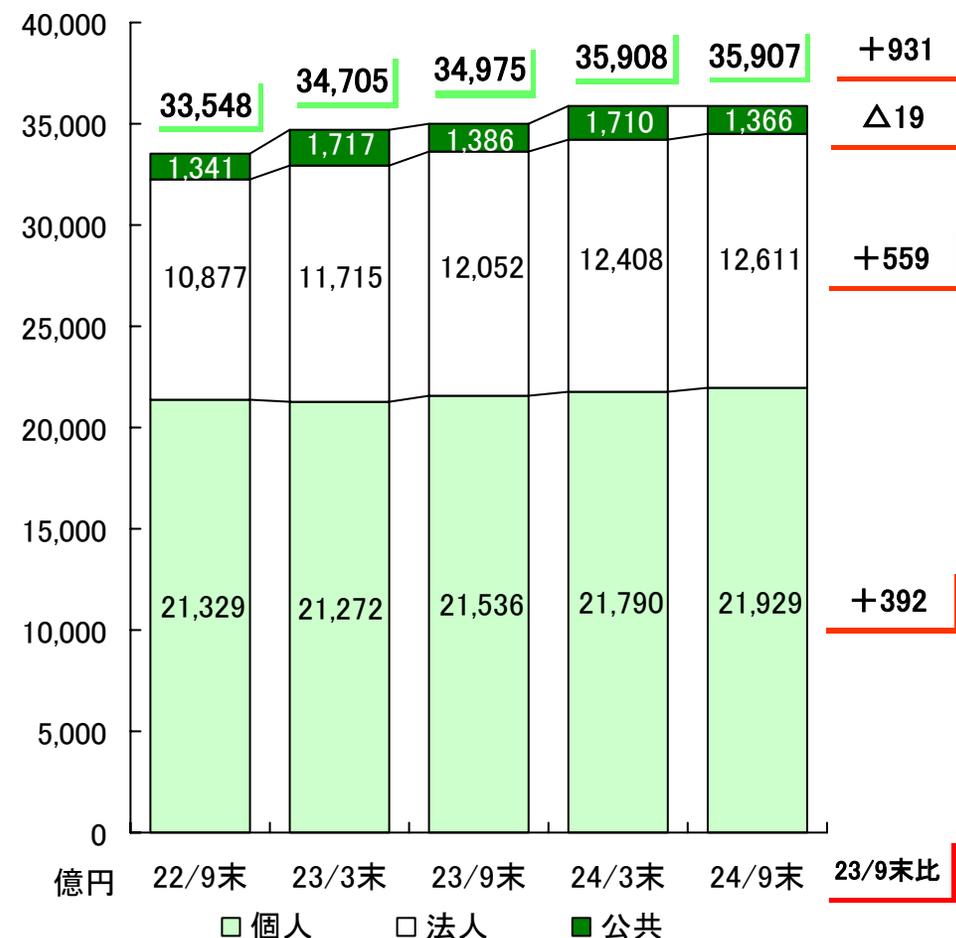
● 住宅ローン残高



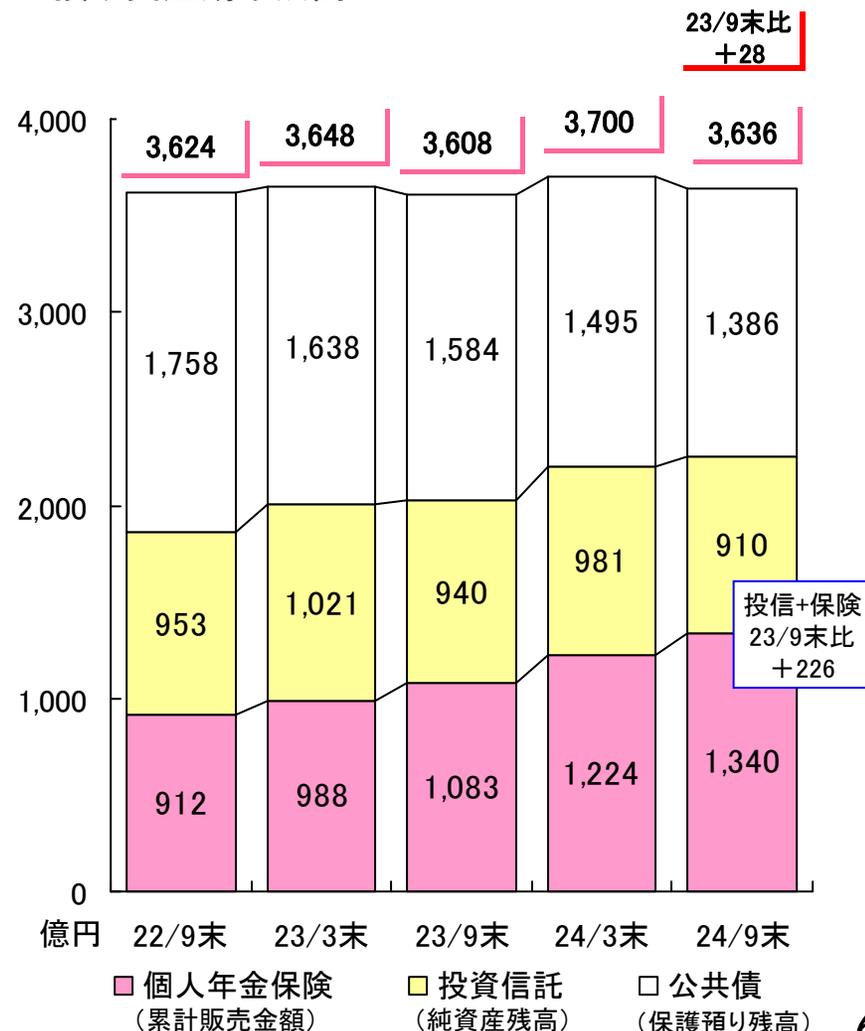
預金・預り資産の状況

総預金期末残高は、公共預金が減少するも個人及び法人預金の増加により、前期末比でほぼ横這い。
 預り資産残高は、個人年金保険残高が増加するも公共債減少により全体では前年同期比28億円増加にとどまる。

🔍 総預金（預金＋譲渡性預金）期末残高



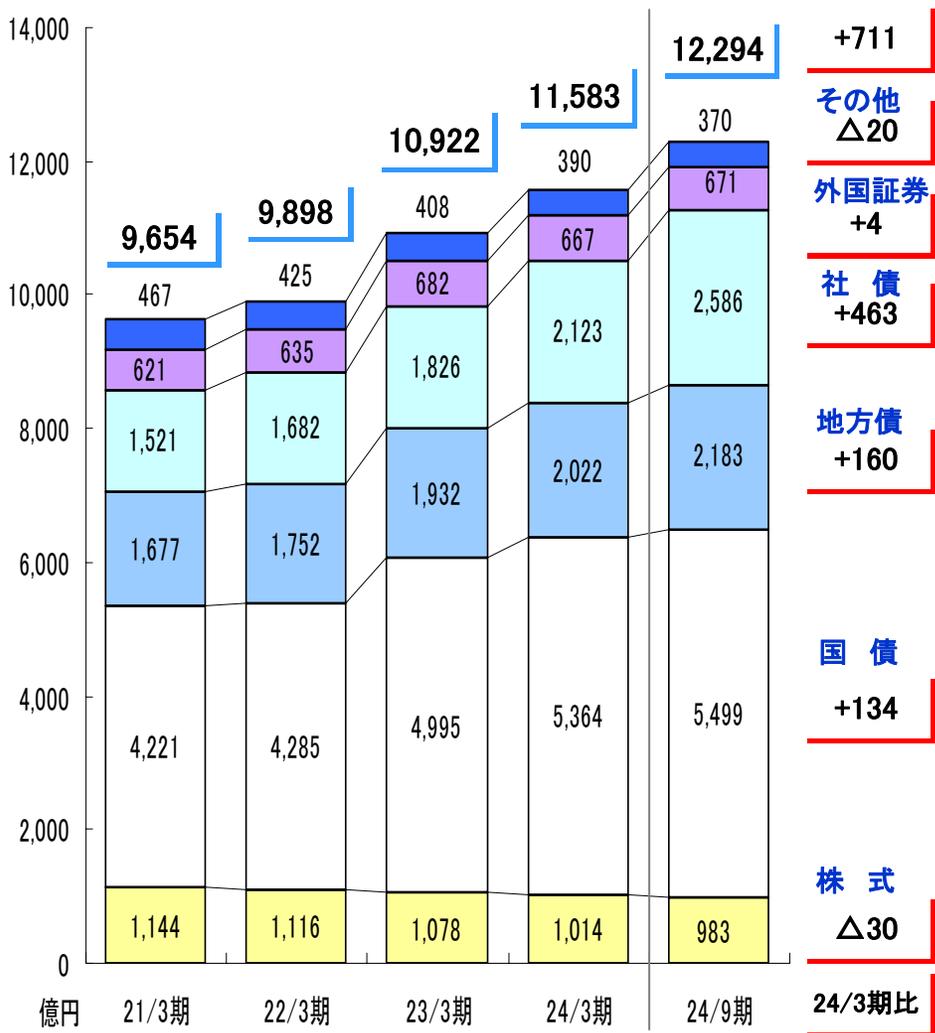
🔍 預り資産期末残高



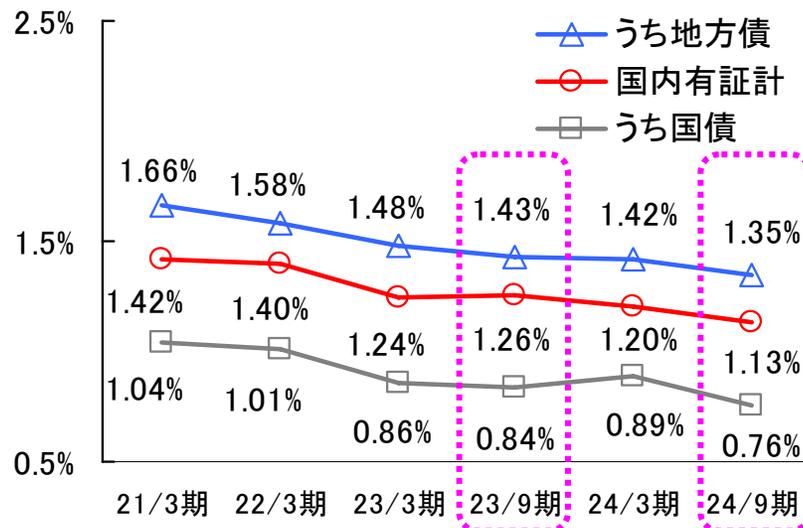
有価証券の状況 ①

欧州債務問題に伴う信用不安等を受け、その他証券及び外国証券への投資を慎重に行う一方で、国債、社債等の国内債への運用規模を拡大。国内債デュレーションは4.2年。

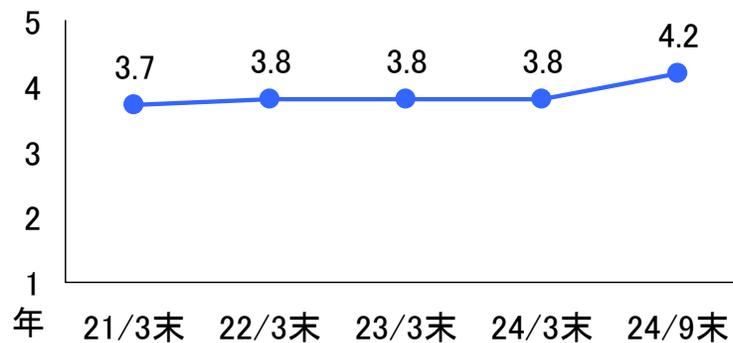
有価証券の期中平残



有価証券利回り（国内業務）



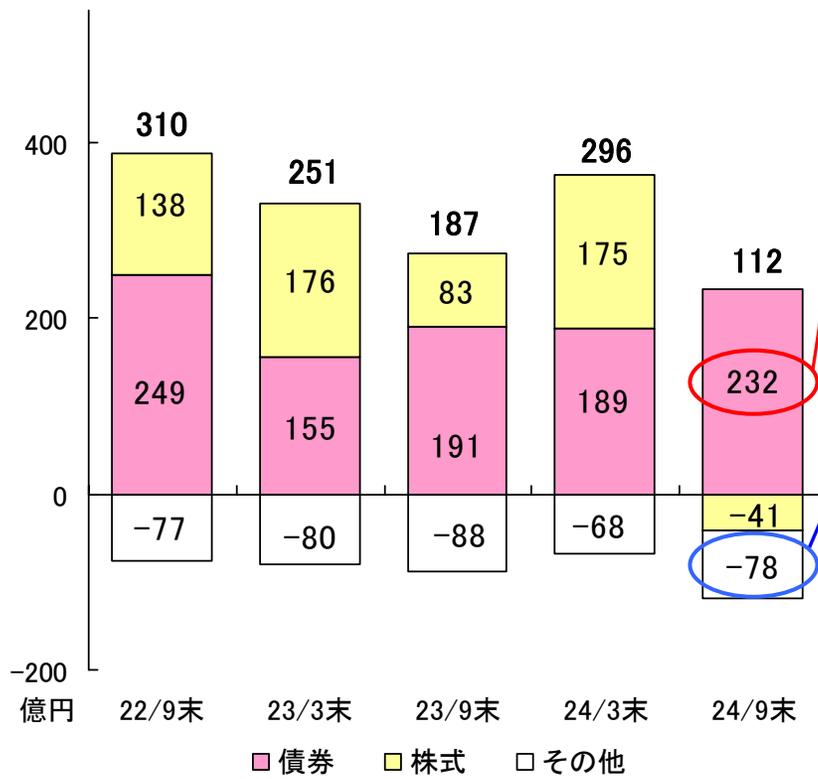
デュレーション（国内債）



有価証券の状況 ②

金利低下により債券含み益が増加するも、株式相場下落・円高進行による株式・投資信託の含み損益が悪化。

その他の有価証券の含み損益



「債券」の内訳

(単位: 億円)	取得原価		評価損益	
	24/3末	24/9末	24/3末	24/9末
債券合計	9,822	10,703	189	232
国債	5,231	5,743	81	101
地方債	2,165	2,237	72	80
社債	2,425	2,723	35	50

「その他」の内訳

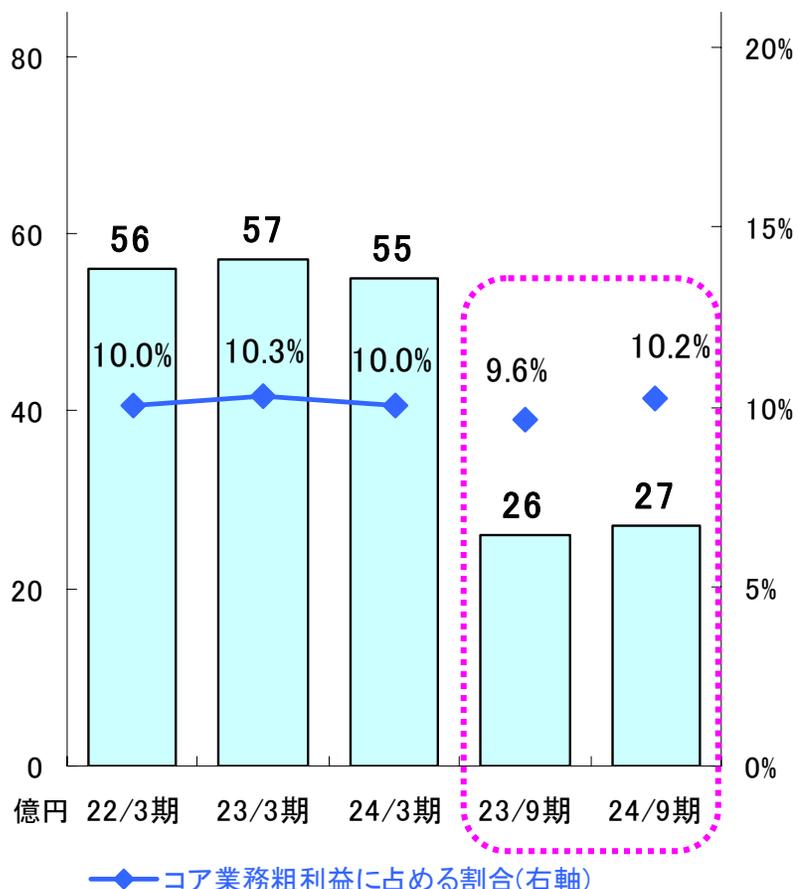
(単位: 億円)	取得原価		評価損益	
	24/3末	24/9末	24/3末	24/9末
その他合計	1,046	1,041	△ 68	△ 78
うち投資信託	364	360	△ 88	△ 101
株式投信	76	76	△ 23	△ 29
外債投信	182	181	△ 40	△ 46
J-REIT・J-REIT投信	45	46	△ 12	△ 10
その他(オルタナティブ等)	61	56	△ 14	△ 14
うち外国証券	681	680	20	22

日経平均 株価 (円)	9,369	9,755	8,700	10,083	8,870
長期金利	0.930%	1.255%	1.020%	0.985%	0.765%

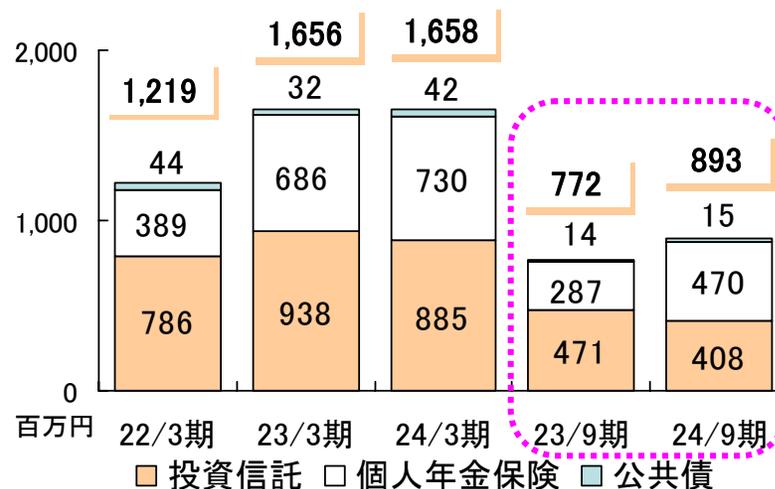
役務取引等利益の状況

役務取引等利益は、預り資産販売手数料が伸びたことで前年同期比で増益。

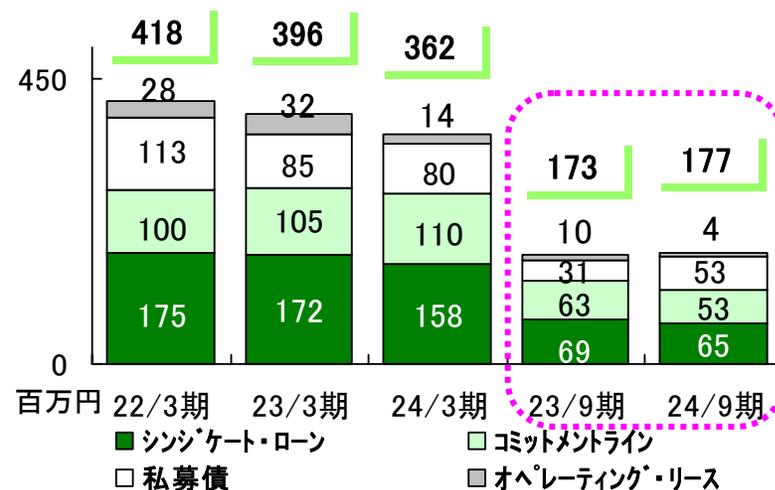
● 役務取引等利益



● 預り資産販売手数料収益



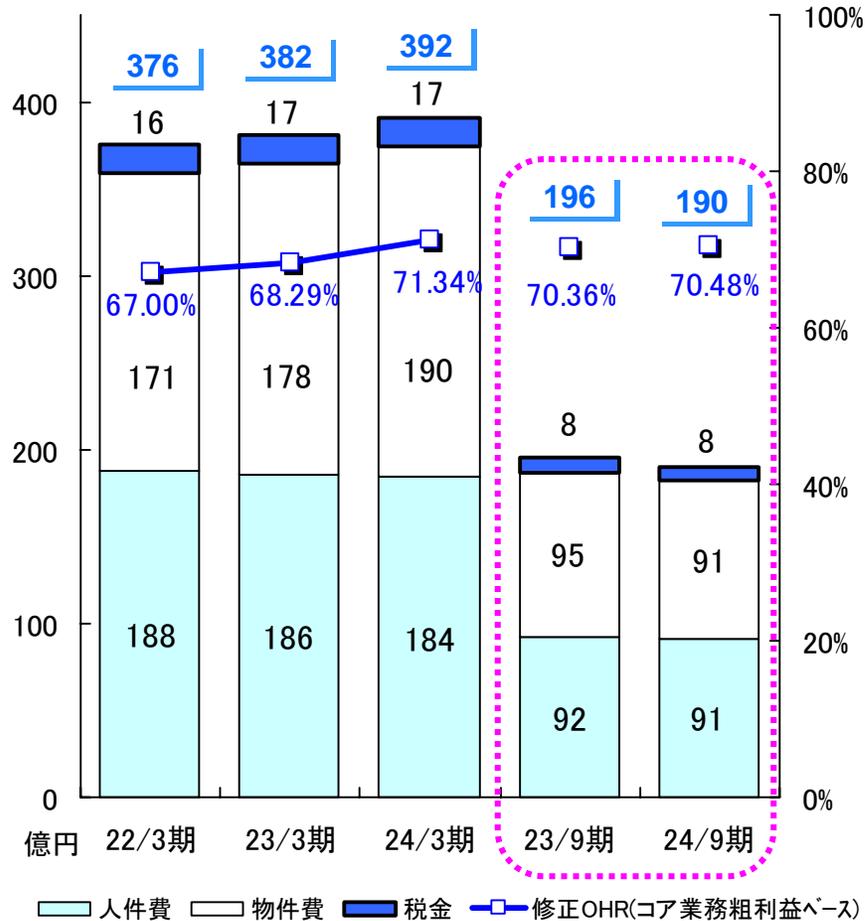
● 投資銀行業務等関連手数料収益 (主な項目のみ)



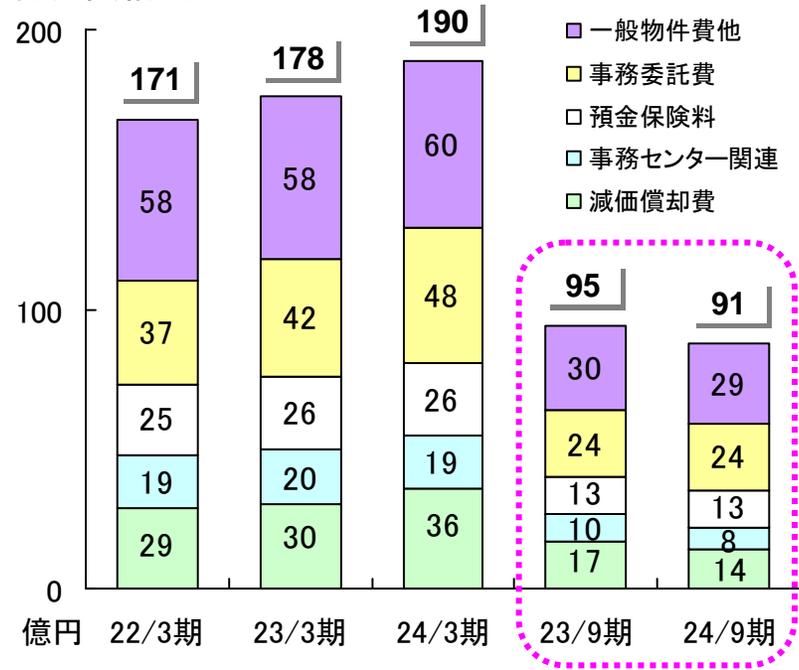
経費の状況

システム共同化の減価償却が終了したこと及び一般物件費の削減に取り組んだ結果、経費は前年同期比6億円の減少となる。

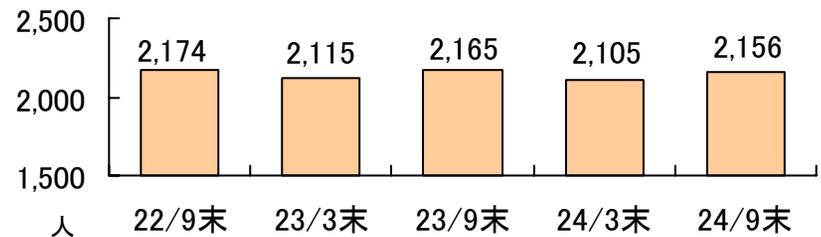
経費と修正OHR



物件費構成



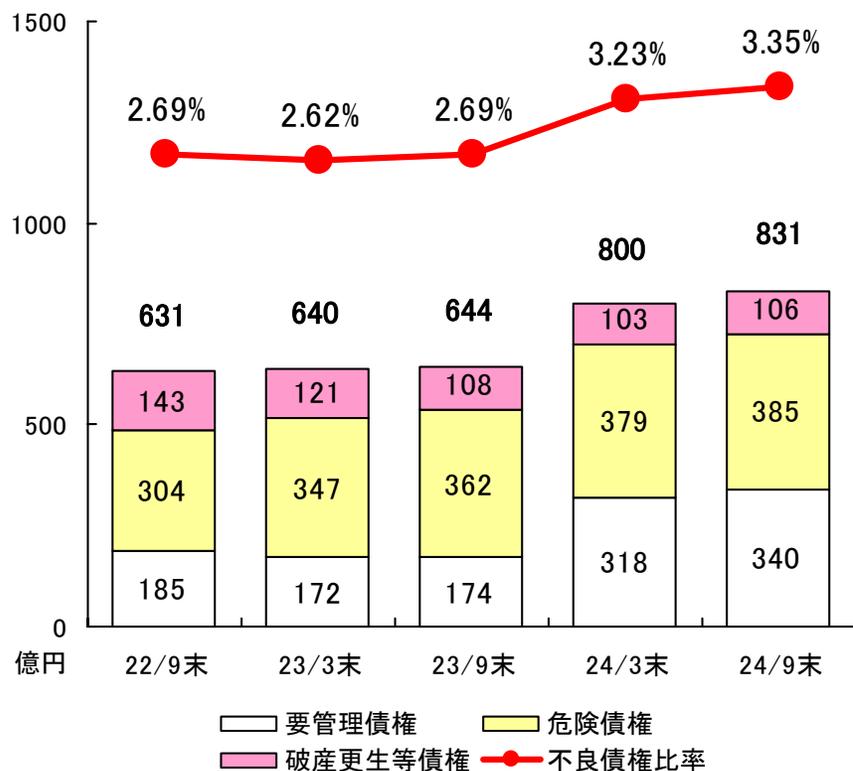
期末人員数 (就業人員数)



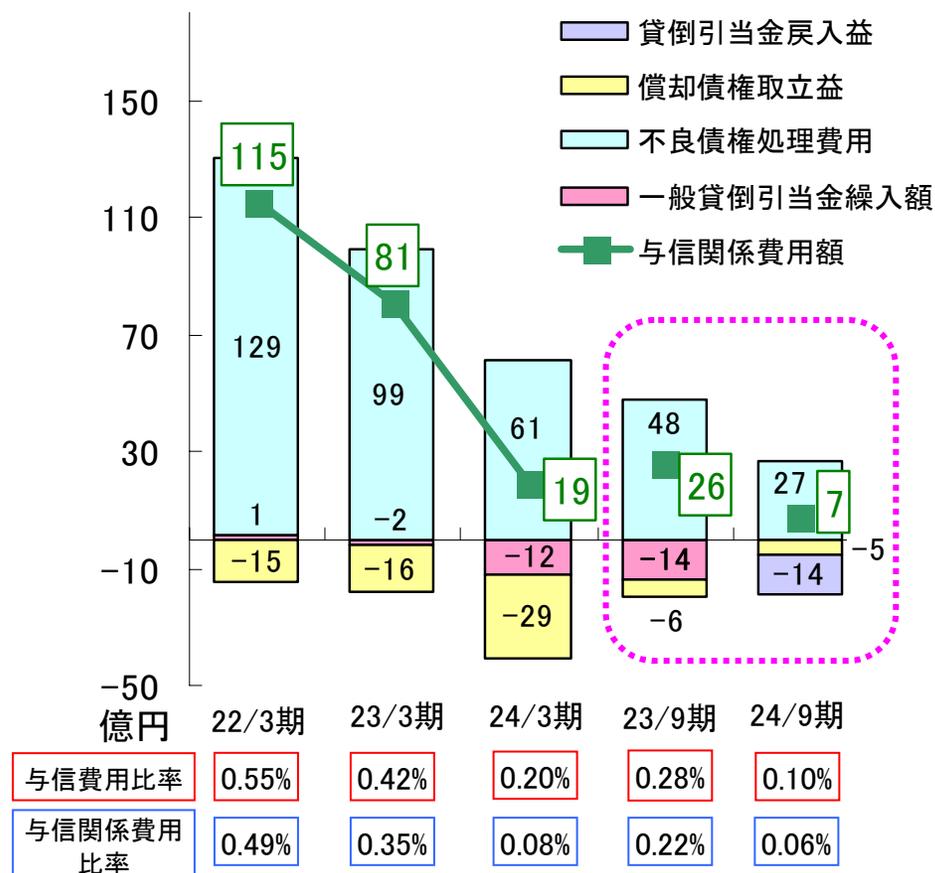
不良債権・与信関係費用の状況

金融再生法開示債権残高は増加、不良債権比率は若干上昇。
 但し、与信関係費用は貸倒引当金戻入益計上を主因に前年同期比18億円の減少。

金融再生法開示債権残高と不良債権比率



与信関係費用等の推移



与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

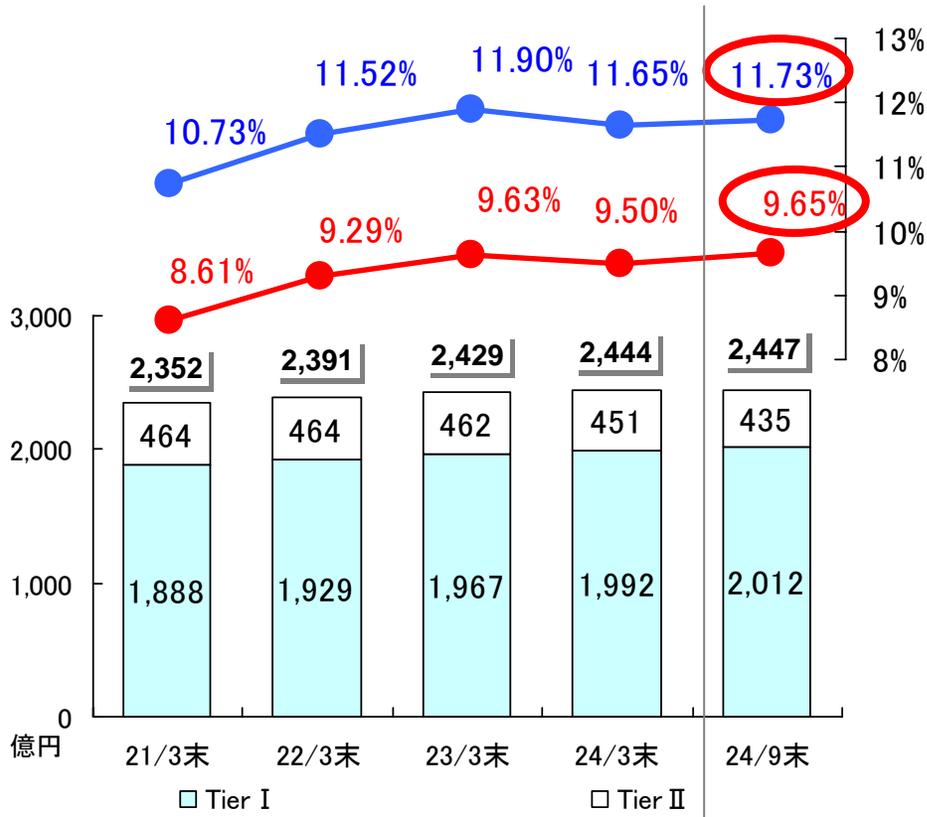
与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金期中平残

与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残

健全性の状況

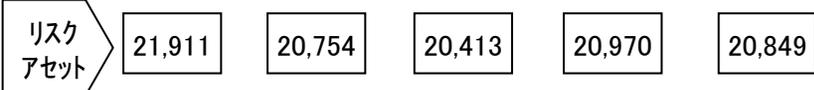
自己資本の質は着実に向上し、健全性を確保。

● 自己資本比率（連結）

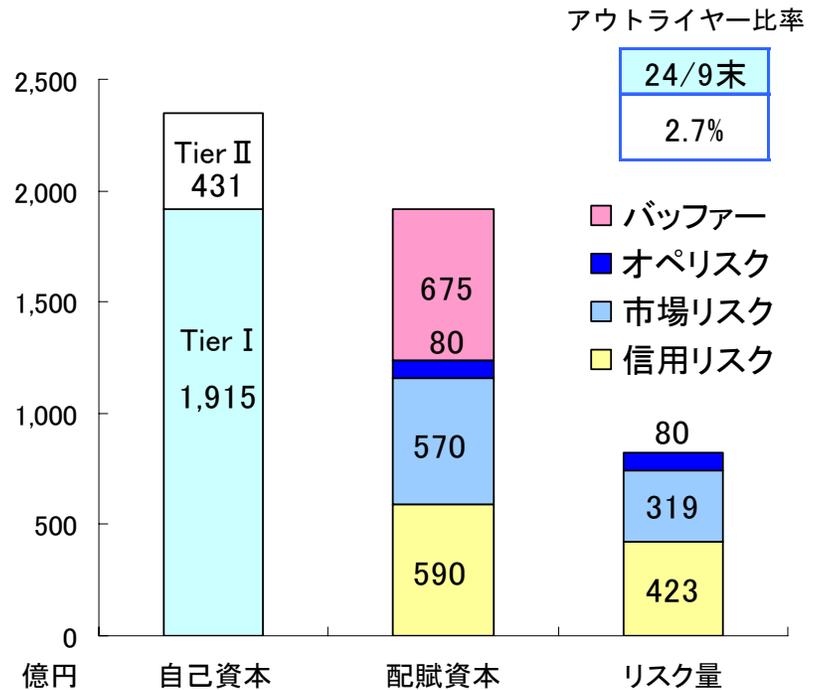


● 連結自己資本比率(右軸) ● 連結Tier I 比率(右軸)

注：棒グラフ上部の数値は、自己資本金額



● リスク資本配賦とリスク量の状況（単体・24年9月末基準）



(※)23/12月末より、コア預金モデルを「当局設定値」から「内部モデル」に変更し、金利リスク量を計測。

<リスク計測時のパラメータ>

	保有期間	信頼区間
金利・政策投資株式リスク	120日	99%
信用リスク	1年	99.9%
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法	

平成24年度決算見通し

(単位:億円)	24/3期実績	25/3期予想	前期比
経常収益	678	646	△ 32
コア業務粗利益	550	543	△ 7
資金利益	482	470	△ 12
役務取引等利益	55	59	4
その他業務利益(注1)	13	13	0
経費(注2)	392	381	△ 11
うち人件費	184	183	△ 1
うち物件費	190	181	△ 9
コア業務純益(注3)	157	162	5
債券関係損益	△ 0	5	5
実質業務純益(注4)	157	167	10
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	0	12
業務純益	169	167	△ 2
臨時損益	△ 44	△ 82	△ 38
うち不良債権処理費用(注5)	61	53	△ 8
うち償却債権取立益	29	11	△ 18
うち株式等関係損益	△ 5	△ 43	△ 38
経常利益	125	85	△ 40
特別損益	△ 4	△ 4	0
税引前当期純利益	120	80	△ 40
当期純利益	58	52	△ 6
与信関係費用(注6)	19	42	23

資金利益

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
資金運用収益	521	505	△ 16
うち貸出金利息	371	365	△ 6
うち有証利息・配当	145	136	△ 9
資金調達費用	39	34	△ 5
うち預金等利息	26	20	△ 6

役務取引等利益

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
役務取引等収益	83	88	5
うち預り資産(投信等)	16	20	4
役務取引等費用	28	28	0

有価証券関係損益

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
有価証券関係損益	△ 5	△ 38	△ 33
債券関係	△ 0	5	5
売却損益	0	6	6
償却	0	1	1
株式	△ 5	△ 43	△ 38
売却損益	△ 3	△ 5	△ 2
償却	1	38	37

与信関係費用

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
与信関係費用	19	42	23
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	0	12
不良債権処理費用	61	53	△ 8
償却債権取立益	29	11	△ 18

(注)1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. コア業務純益=コア業務粗利益-経費 4. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益
5. 貸倒引当金戻入益を含む。 6. 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

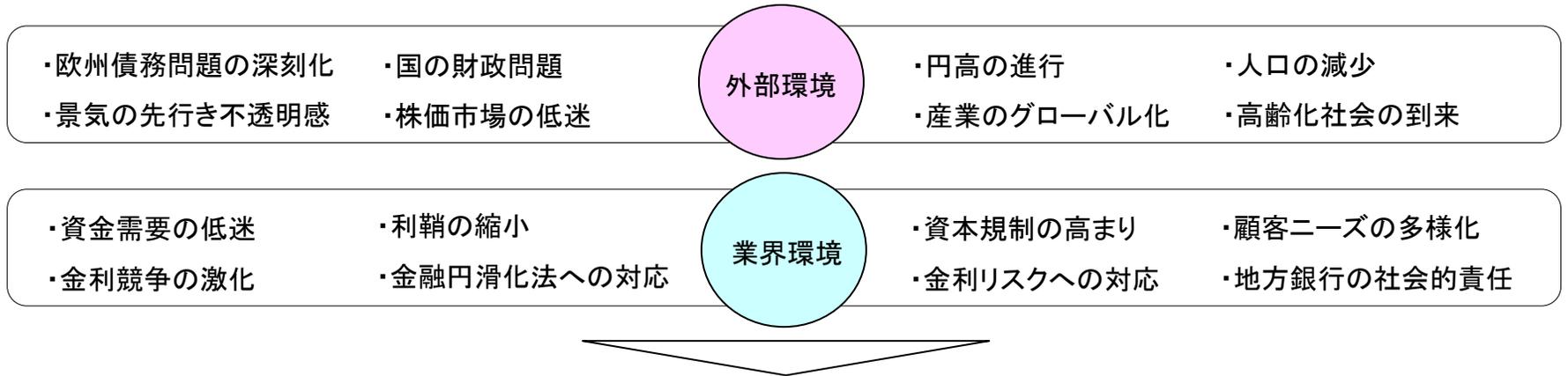
中期経営計画の進捗状況

VALUE UP PLAN

with Innovative Spirit

平成23年度～平成25年度(3年間)

中期経営計画2年目(平成24年度)の位置付け



ベース 全員営業体制の浸透、人材、事務の効率化、当行の情報・ネットワーク活用

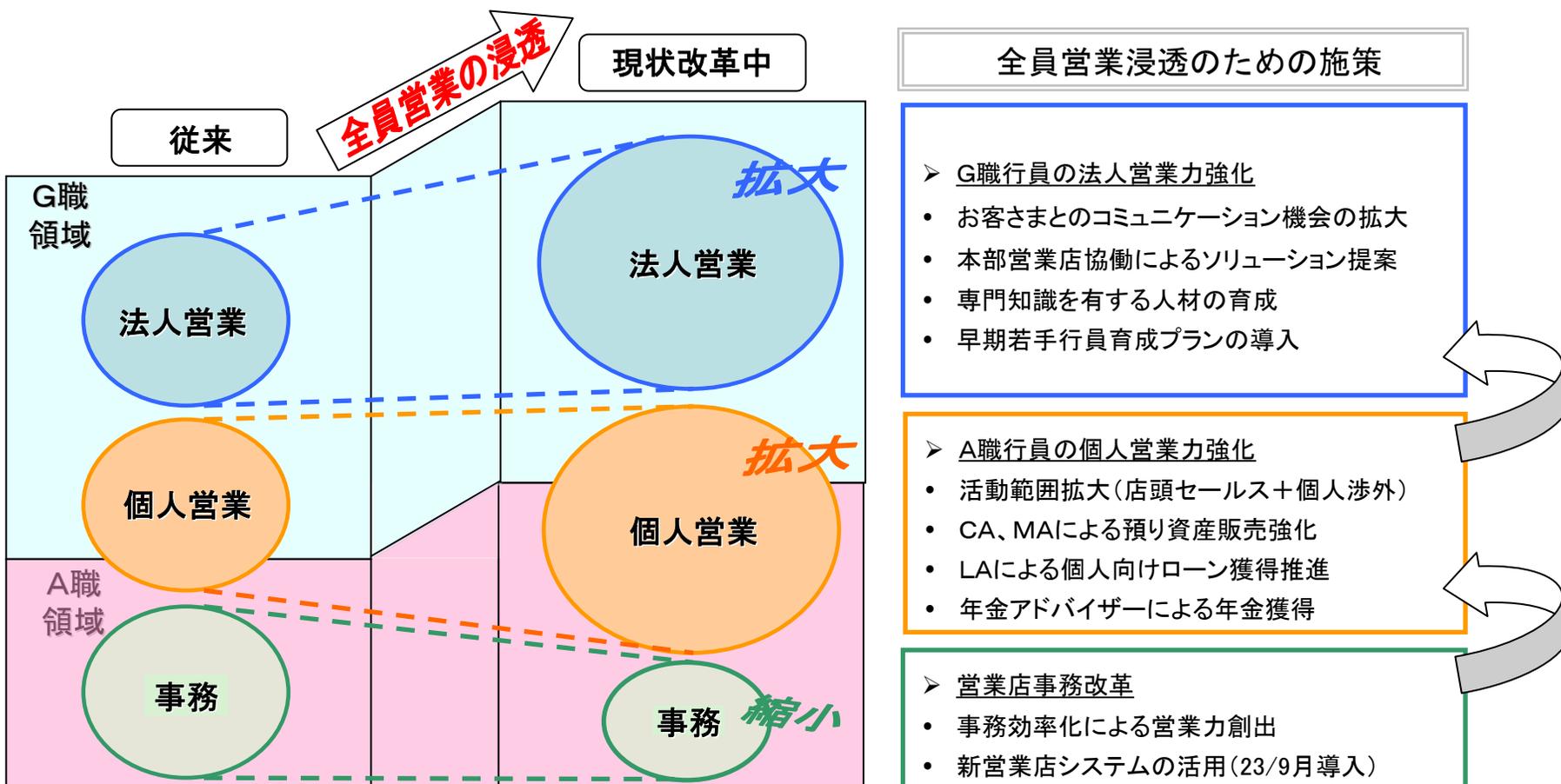
キーワード **コンサルティング機能の強化**

法人取引	個人取引	地域社会	市場運用
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業取引の深化 ・成長分野への取り組み ・海外ビジネスのサポート ・事業承継、M&A 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人ローン取引 ・資産運用ニーズ ・商品・チャネルの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学との連携 ・経営改善支援 ・ビジネスマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な収益の確保 ・機動的運用の実践 ・リスクコントロール

お客さまの付加価値向上
Happy-Happy
当行の収益力向上

全員営業体制の浸透

G職とA職の担当役割見直し及び新システム導入により営業店事務負担を軽減することで営業力を創出。
 全員営業体制の浸透により、お客さまとのコミュニケーション機会の拡大・コンサルティング機能の強化を図る。

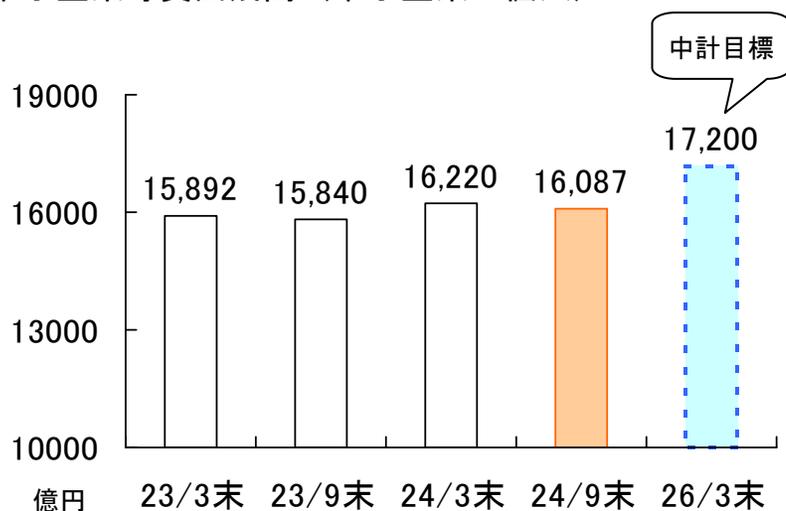


- G職 (General) : 転居を伴う異動あり
- A職 (Area) : 原則、転居に伴う異動なし
- CA(チーフアドバイザー) : 本部所属の預り資産販売推進専担者、各地区の営業店に駐在し、営業店MAとの帯同訪問等による営業推進・OJTを担う
- MA(マネーアドバイザー) : 営業店の預り資産販売推進・相談担当者
- LA(ローンアドバイザー) : ローン商品(含む住宅ローン)の推進担当者

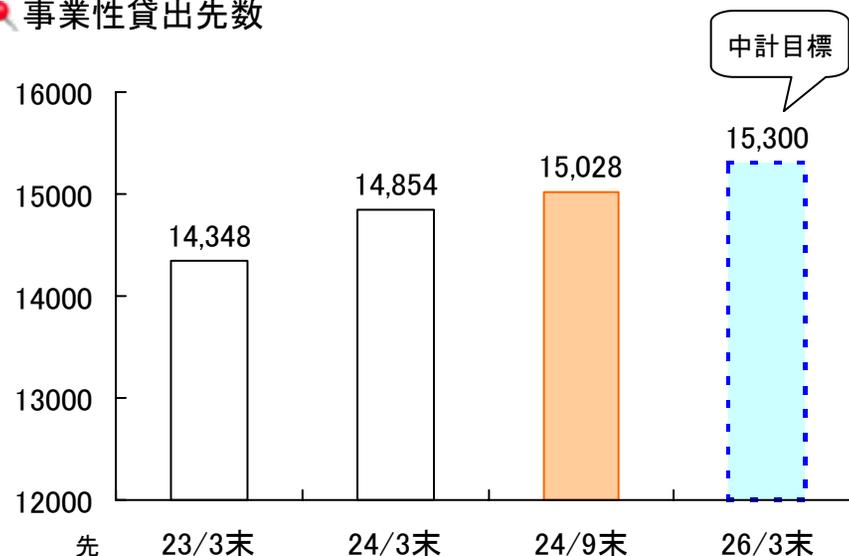
中小企業等貸出の状況

金融機関の競争が激化するなか、金利競争に巻き込まれない付加価値の高いサービスの提案に注力。中小企業向け貸出、個人向け貸出への取組みを強化し顧客基盤の拡大を図る。

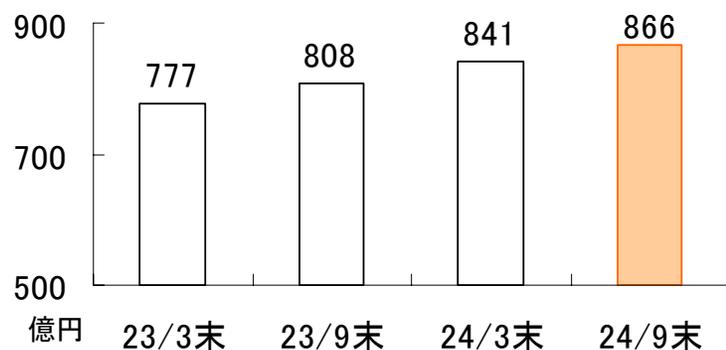
● 中小企業等貸出残高（中小企業＋個人）



● 事業性貸出先数



● 医療・介護分野融資残高



中小企業等貸出の推進

- ◆ 資金需要の掘り起こし
 - ・コンサルティング機能の強化
 - ・提案型セールスの実践
- ◆ 中小企業向け貸出、個人向け貸出の推進
- ◆ 成長分野への取り組み強化

コンサルティング機能の強化(法人取引)

取引先の関心が高いエネルギー・環境分野に対応した商品取扱いを開始。
また当行が有する情報ネットワークを通じ、地域活性化に繋がるマッチングを推進。

エネルギー・環境

- ・太陽光発電事業等への設備資金需要へ対応
- ・「環境配慮型私募債(百十四オリーブ債)」
⇒引受累計額:65億円



▶県別の年間日照時間

順位	都道府県	年間日照時間
1	山梨	2,176.6
2	三重	2,159.0
3	静岡県	2,156.9
4	群馬	2,139.9
5	徳島	2,121.0
6	高知	2,118.4
7	埼玉	2,113.7
8	岡山	2,096.9
9	愛知	2,095.3
10	神奈川	2,094.0
11	兵庫	2,091.5
12	岐阜	2,067.3
13	香川	2,065.1
14	広島	2,049.1
15	和歌山	2,039.2

出所:気象庁調べ(H22年)

事業承継・M&A

- ・M&Aサポートデスクを設置(24/3月)
⇒後継者問題を抱える取引先へのサポートを強化

▶後継者不在率

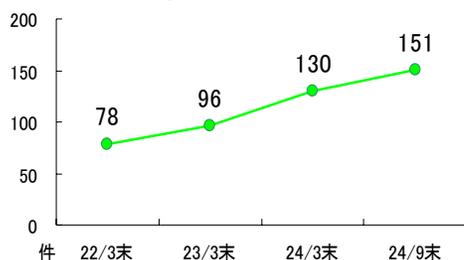
売上規模	香川県		
	後継者不在企業	全企業	不在率
1億円未満	425	727	58.5%
10億円未満	817	2002	40.8%
100億円未満	158	594	26.6%
100億円以上	11	79	13.9%
合計	1411	3402	41.5%

出所:帝国データバンク

一次産業

- ・アグリサポートデスク1名増員(24/4月)
⇒地域経済活性化のために6次産業化を商談会などを通じ支援

▶一次産業分野取引件数



地域活性化

- ・産学官との連携による地域活性化へ取り組み
⇒「希少糖」(キショウトウ)とコラボした健康スイーツお菓子などの商品・実用化を支援

【具体的な事例】

- ▶香川県における地域の課題
- ・糖尿病の受療率、死亡率がともに全国ワースト上位
- ・地域の食である麺文化で多く使用される砂糖などが原因であると言われている

⇒糖尿病予防に効果があることで注目されている希少糖を使った出汁作りをうどん店に提案



希少糖とは、自然界に微量にしか存在しない単糖(糖質の最小単位)。消費者の健康志向にマッチした甘味料で、農業、医療等の分野において活用が見込まれている。



コンサルティング機能の強化(海外ビジネス)

企業のグローバル化が進むなか、決済・預金ニーズの高い人民元建外貨預金の取扱いを開始。
海外では東南アジアの海外金融機関と業務提携を締結。海外でのサポート体制を強化。

海外ビジネスのサポート

国内

◆外国為替業務の充実

- ・人民元建外貨預金の取扱い開始 (24/9)

◆セミナーによる情報提供

- ・海外展開支援セミナー (24/7)
- ・インドビジネスセミナー (24/9)
- ・海外進出検討企業向け個別相談会 (24/10)
- ・ミャンマービジネスセミナー (24/11)

◆海外進出にかかる業務提携

- ・物流のサポート: 日本通運(株)四国支社 (23/11)
- ・リスクマネジメントコンサルティング: 損害保険会社4社 (24/2、24/9)
- ・ASEAN地区への進出コンサルティング: (株)フォーバル (24/3)

◆外貨調達ニーズへの対応

- ・スタンバイL/Cの発行(カシコン銀行、24/9)
- ・国際協力銀行と連携した海外現地法人に対する融資(インド、24/9)

海外

◆海外ネットワークの拡充 (海外銀行との業務提携)

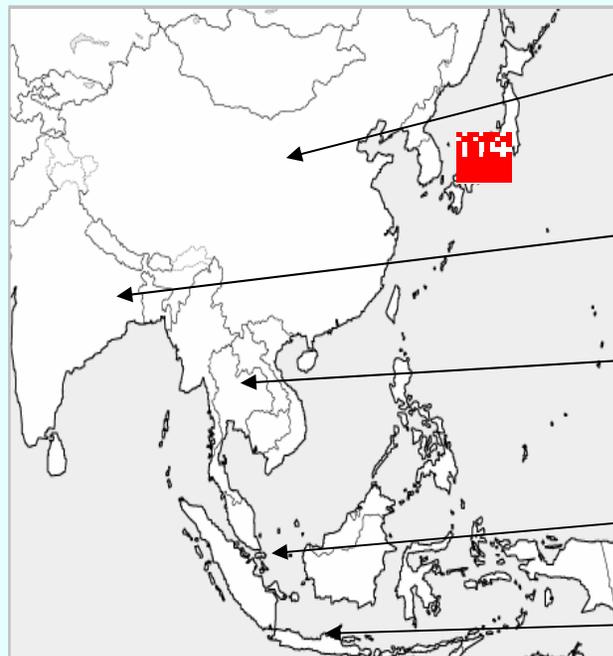
▶当行の外国為替取扱高

24年度上期 4,353百万ドル

▶取引先の海外進出状況(拠点数)

アジア	613
米州	44
欧州	34
その他	6
合計	697

(24年8月末現在)



【中国】

- ・上海駐在員事務所(17/11)
- ・業務協力: バンクオブチャイナ東京(14/12)
- ・邦銀の支店へ行員1名派遣(24/4)
- ・日中ものづくり商談会@上海2012共催(24/9)

【インド】

- ・業務提携: インドステイト銀行(24/8)
- ・ジェットロ(ムンバイ)へ行員1名派遣(25/4予定)

【タイ】

- ・業務提携: カシコン銀行(23/10)
- ・ジェットロ(バンコク)へ行員1名派遣(23/10)
- ・カシコン銀行へ行員1名派遣(24/4)

【シンガポール】

- ・邦銀の支店へ行員1名派遣(24/6)

【インドネシア】

- ・業務提携: バンクネガラインドネシア(24/8)

コンサルティング機能の強化(経営改善支援)

金融円滑化法の出口対応を見据え、経営サポートグループを中心する経営改善支援体制を整備。
また行内の支援体制強化に加え、外部専門機関との連携強化によるサポート体制を充実。

経営改善支援

◆経営支援体制

- ・金融円滑化法出口を見据えサポート体制を強化
- ・融資部「経営サポートグループ」7名⇒9名体制へ
(うち支店長経験者3名、中小企業診断士4名)

◆中小企業再生支援協議会との連携を強化

- ・経営サポートグループ内に専任者1名配置(24/7月)
- ・持込み体制を強化するとともに月次で定例会を開催

◆支援対象先とのコミュニケーション強化

- ・営業店と融資部の協議により「支援対象先」を認定
- ・経営改善会議を開催(24年上期:176社)
- ・取引先のライフステージに応じたソリューションを提供

▶経営サポートグループの活動状況

	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上
支援対象先	190	227	283	280	238	205	194
ランクアップ先	34	58	36	22	9	4	3
コンサルタント導入先	2	0	1	8	13	11	16
営業店臨店(延べ)	253	183	205	260	318	234	374
取引先訪問(延べ)	215	143	100	162	258	146	296

営業店、取引先とのコミュニケーション強化

ライフステージ	創業期	成長期	成熟期	衰退期
百十四銀行のソリューション	新規事業の見極め 公的助成制度等の紹介 経営に関するアドバイス 成長を支える資金の提供	販路拡大支援 (国内・海外商談会) (ビジネスマッチング) 海外進出支援 M&Aニーズのマッチング	経営改善計画の策定支援 経営相談会の実施 事業再生支援 技術開発支援 貸付条件変更	事業承継の支援 M&A(事業譲渡)
連携				
外部専門機関	地公体(国、県、市町村) 香川大学	高松商工会議所 かがわ産業支援財団 日本政策金融公庫(アグリ)	中小企業再生支援協議会 中小企業基盤整備機構 香川県中小企業診断士協会 コンサルティング会社	税理士 弁護士 M&A業者

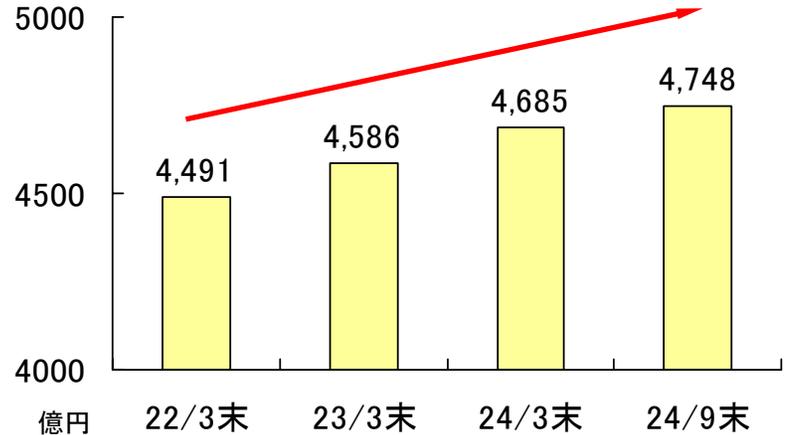
コンサルティング機能の強化(個人ローン)

推進販売体制の充実及びキャンペーンなどの取組みにより、個人ローン獲得を積極的に推進。
住宅ローン、無担保ローンの実行額はともに前年同期を上回り、個人ローン全体の残高は増加を継続。

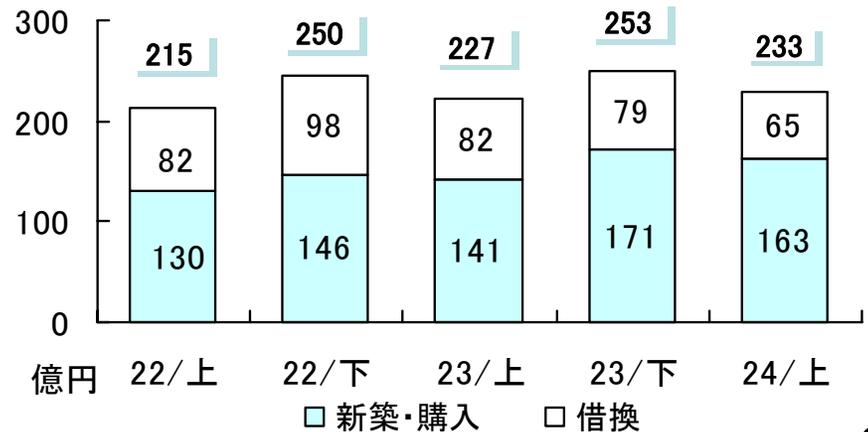
個人ローン

- ◆推進体制
 - ・ローンアドバイザー(LA)【24/9末 186名、約6割がA職】
 - ・ローンプラザ(県内2カ所、岡山2カ所)
- ◆ローンアドバイザー(LA)の販売スキル向上
 - ・ローンプラザでのトレーニー、ロールプレイング大会による人材の強化を継続
 - ・A職を対象に6ヶ月間の研修プログラム導入
- ◆個人取引のメイン化推進
 - ・ライフステージに応じた商品の提案
 - ・キャンペーン、CMなどによるブランド戦略
 - ・カードローンなどのクロスセル推進

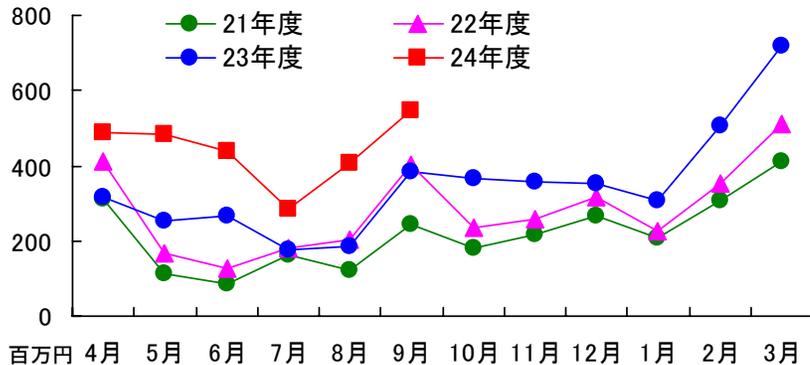
●個人ローンの残高推移



●住宅ローンの実行額推移



●無担保保証貸ローンの実行額推移(無担保住宅ローンを含む)



コンサルティング機能の強化(預り資産商品販売)

全員営業体制の浸透及び取扱い商品の拡充により、お客さまの資産運用ニーズにきめ細かく対応。ライフサイクルに応じたコンサルティング機能の発揮により個人取引のメイン化を推進。

預り資産商品販売

◆推進体制

- ・本部所属のチーフアドバイザー(CA)【24/9末 14名】
- ・営業店所属のマネーアドバイザー(MA)【24/9末 144名】
- ・金融商品仲介業の取扱店拡大【24/7月、21ヶ店→34ヶ店】
- ・得意先担当者及び後方事務担当からのトスアップ強化

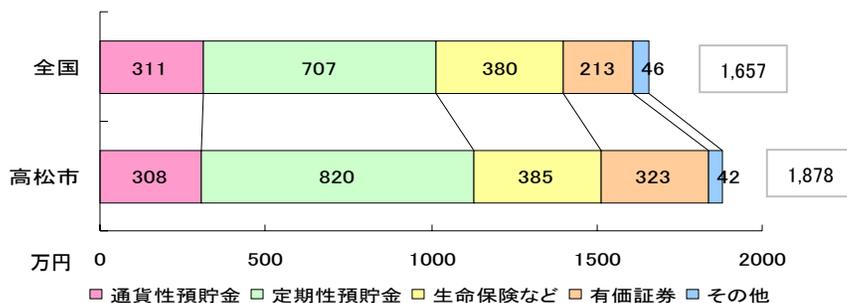
◆平準払保険(医療、がん、学資)、経営者保険、外貨預金など、幅広い商品を取扱い

◆アフターフォローの徹底、資産運用セミナー開催

◆行内研修の充実、行外派遣によるノウハウの習得などを通じ、若手行員の早期育成と専門的な知識を有する人材を育成し、コンサルティング機能の強化を図る

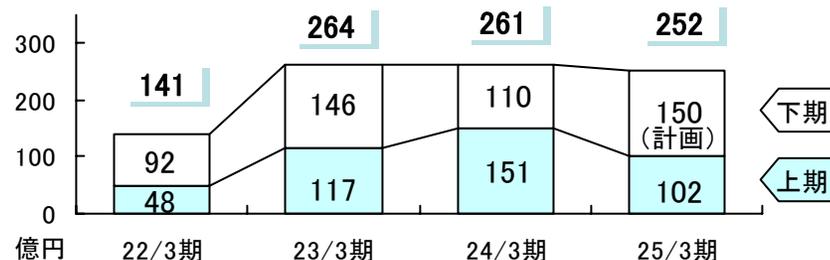
ポイント

▶貯蓄残高(2人以上の世帯)⇒香川県は全国2位

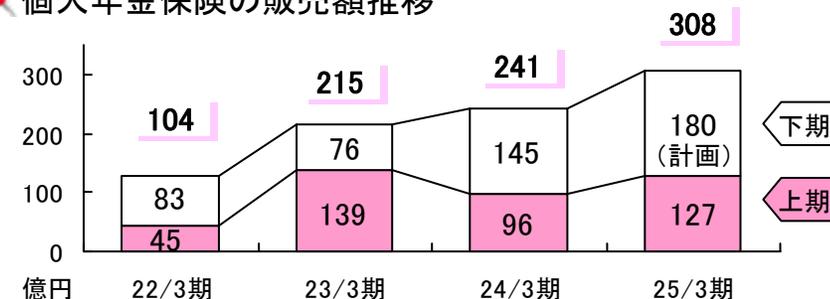


(出所:総務省「家計調査」H22年)

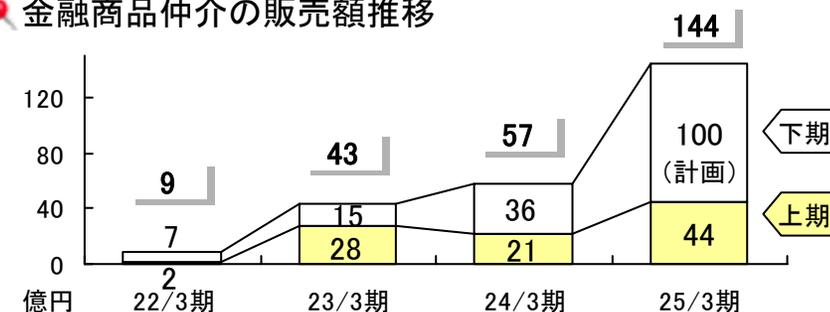
投資信託の販売額推移



個人年金保険の販売額推移



金融商品仲介の販売額推移



市場運用力の強化

安定的な収益確保の観点から、国債、社債など国内債を中心に有価証券運用規模を拡大。
 一方で、政策投資株式は、価格変動リスク抑制の観点から継続的な削減を実施。

有価証券運用

◆有価証券運用方針

<安定運用>

- ・国債・地方債中心の健全性・流動性の高いポートフォリオを維持
- ・社債、外国証券の分散投資により安定的な収益を確保

<機動運用>

- ・相場変動へ機動的に対応した債券売買により収益を獲得

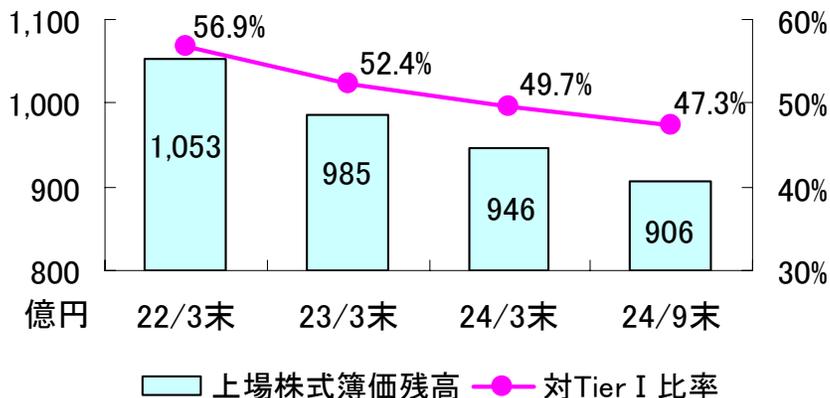
◆金利リスクへの対応

- ・金利上昇に備えたモニタリング体制を強化

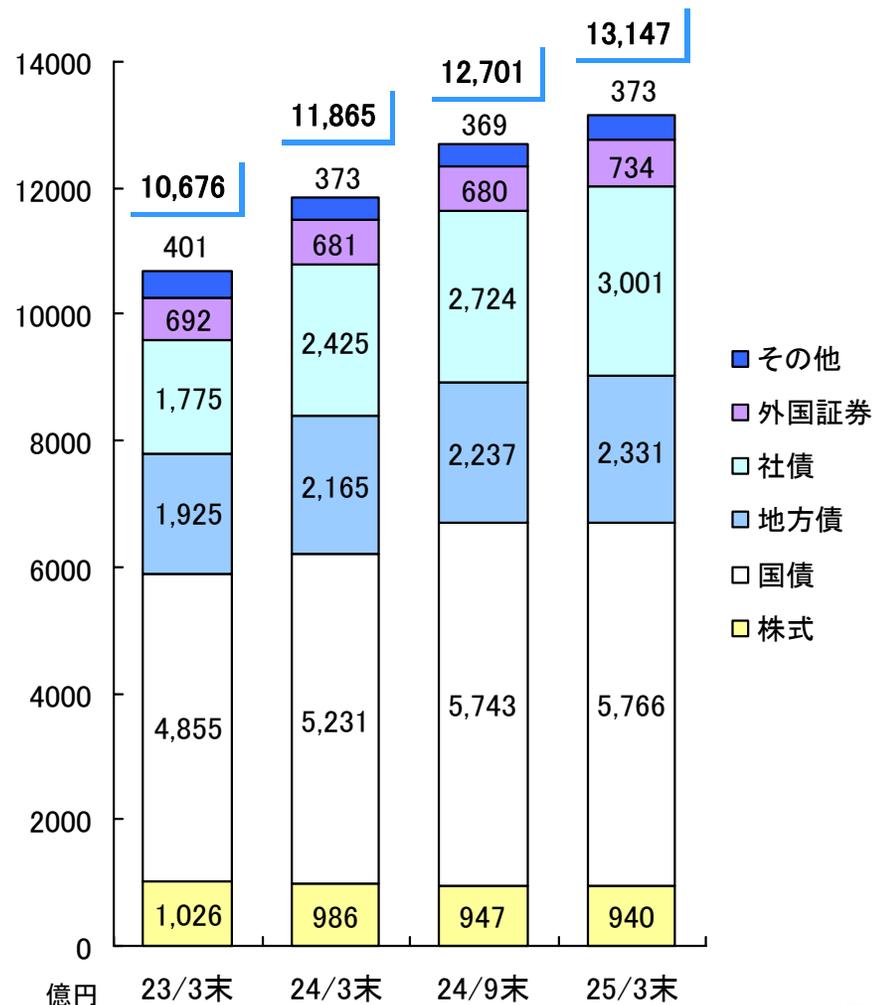
◆政策投資株式

- ・価格変動リスクの抑制すべく削減

● 上場株式簿価残高とTier I 比率推移



● 有価証券残高計画 (簿価ベース)



資本政策・株主還元方針

確実な利益積上げ等により資本の質を向上させつつ、中期経営計画に掲げた株主還元率40%(目処)を目指す。

自己資本・株主還元方針

◆自己資本比率

- ・利益の内部留保の積上げにより、健全性の維持と自己資本の充実を図る

◆株主還元方針

- ・1株あたり年間7円の安定配当を継続
- ・また、株主還元率40%を目処とし、配当性向が40%を下回る利益環境においては、自己株式の取得を柔軟に実施する

● 自己資本比率及びTier I 比率の状況 (連結)



● 株主還元の状況及び予想

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期予想
当期純利益(億円)	102	-20	48	48	58	52
配当総額(億円)	20	24	21	21	21	21
自己株取得(億円)	12	0	0	0	6	0
配当性向	19.5%	-	44.1%	44.0%	36.7%	40.3%
株主還元率	31.8%	-	44.3%	43.7%	48.2%	40.3%
1株当たり配当(円)	6.5	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0

本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記IR担当までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 087(836)2787

F A X 087(836)3677

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

担 当 津島、眞鍋

HPアドレス <http://www.114bank.co.jp/>

事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。